平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　株式会社 キムラ　　上場取引所　JQ
コード番号　7461　URL　http://www.kimuranet.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）木村 勇介
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長　（氏名）猪狩 哲夫　TEL　011-721-4311
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,175	—	595	—	581	—	365	—
20年3月期第2四半期	14,529	3.9	876	8.1	852	13.6	444	33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.61	—
20年3月期第2四半期	29.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,159	6,538	32.0	391.43
20年3月期	17,044	6,199	32.6	374.15

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 5,810百万円　20年3月期 5,555百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	――	――	――
21年3月期（予想）	――	――	—	6.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△1.5	750	△33.5	700	△37.1	500	△3.8	33.68

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	15,180,000株	20年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	335,838株	20年3月期	332,971株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	14,845,525株	20年3月期第2四半期	14,848,871株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月4日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
　業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表等　3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安による世界経済の減速を背景として日本の景気後退も懸念される状況となり、また、原材料価格や生活必需品の相次ぐ値上げが個人消費の減退となるなど、経営環境としては大変厳しい状況となっております。
このような状況における当社グループの業績は、卸売事業では、当社取り扱い商品の最終消費者にもっとも近い工務店をターゲットとして販売店様と連携しながら展開してきた「お役立ち提案営業」が業績へと繋がってきております。
小売事業では、大型ホームセンターを運営している㈱ジョイフルエーケーにおける増床オープンが４月にずれ込んだことや、工期の遅れ及び工事費用が当初計画を大幅に上回ったことにより経費が増加となり、また、仕入価格の上昇分を販売価格にスムーズに転嫁できなかったことが利益率の低下となり、売上総利益等の減少の結果となりました。
その他事業においては、建設足場レンタルでの第２ヤード開設に伴った取引口座の新規開拓強化策や販売キャンペーンが業績拡大に繋がっております。
この結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高１４１億７５百万円（前年同期比２．４％減）、営業利益５億９５百万円（前年同期比３２．１％減）、経常利益５億８１百万円（前年同期比３１．８％減）、四半期純利益３億６５百万円（前年同期比１７．９％減）となりました。
なお、前年同期比は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加や商品の増加などにより１８１億５９百万円となり、前連結会計年度末比１１億１４百万円の増加となりました。
純資産につきましては、６５億３８百万円で、前連結会計年度末比３億３９百万円の増加となり、自己資本比率は３２．０％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は１０億９３百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億１０百万円の増加となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、５億７百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、１２億５２百万円となりました。これは主に、子会社における有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、１０億５５百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間において業績の進捗状況の見直しを行った結果、平成２０年８月４日発表の当社「平成２１年３月期第１四半期決算短信」にて公表いたしました平成２１年３月期通期の業績予想を修正しております。
詳細は、本日別途に開示した「平成２１年３月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価下げの方法）に変更しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は57,006千円、税金等調整前四半期純利益は215,358千円それぞれ減少しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成２０年９月３０日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成２０年３月３１日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,835	787,393
受取手形及び売掛金	2,584,996	1,966,688
商品	3,052,083	2,685,180
販売用不動産	298,383	473,219
その他	385,484	319,531
貸倒引当金	△ 23,145	△ 18,110
流動資産合計	7,395,637	6,213,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,278,456	5,445,481
土地	2,594,494	2,594,494
その他（純額）	1,854,656	1,867,879
有形固定資産合計	9,727,607	9,907,854
無形固定資産	15,845	17,695
投資その他の資産		
その他	1,061,031	935,080
貸倒引当金	△ 40,933	△ 29,917
投資その他の資産合計	1,020,097	905,163
固定資産合計	10,763,550	10,830,713
資産合計	18,159,188	17,044,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,595	1,693,064
短期借入金	2,091,056	1,593,076
未払法人税等	85,606	130,074
賞与引当金	123,846	104,580
その他	553,506	1,578,589
流動負債合計	5,223,610	5,099,384
固定負債		
長期借入金	5,043,416	4,396,044
退職給付引当金	286,452	279,874
役員退職慰労引当金	363,562	363,562
その他	703,786	706,564
固定負債合計	6,397,216	5,746,044
負債合計	11,620,827	10,845,428

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成２０年９月３０日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成２０年３月３１日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,328,134	4,051,861
自己株式	△ 129,293	△ 128,405
株主資本合計	5,826,691	5,551,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 488	19,411
土地再評価差額金	△ 15,687	△ 15,687
評価・換算差額等合計	△ 16,175	3,723
少数株主持分	727,845	644,158
純資産合計	6,538,360	6,199,188
負債純資産合計	18,159,188	17,044,617

（２）四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成２０年４月　１日 至　平成２０年９月３０日）
売上高	14,175,036
売上原価	11,023,683
売上総利益	3,151,353
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	979,914
賞与引当金繰入額	123,846
退職給付費用	21,185
貸倒引当金繰入額	16,051
その他	1,414,964
販売費及び一般管理費合計	2,555,962
営業利益	595,390
営業外収益	
受取利息	622
仕入割引	43,280
デリバティブ評価益	15,912
その他	26,420
営業外収益合計	86,235
営業外費用	
支払利息	61,139
売上割引	27,697
その他	11,596
営業外費用合計	100,433
経常利益	581,192
特別損失	
固定資産除売却損	8,679
販売用不動産評価損	158,351
特別損失合計	167,031
税金等調整前四半期純利益	414,160
法人税、住民税及び事業税	74,513
法人税等調整額	△ 109,350
法人税等合計	△ 34,837
少数株主利益	83,642
四半期純利益	365,354

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成２０年４月　１日 至　平成２０年９月３０日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	414,160
減価償却費	208,635
退職給付引当金の増減額	6,578
賞与引当金の増減額	19,266
貸倒引当金の増減額	16,051
受取利息及び受取配当金	△ 622
支払利息	61,139
デリバティブ評価損益	△ 15,912
固定資産除売却損益	8,679
売上債権の増減額	△ 618,307
たな卸資産の増減額	△ 192,067
仕入債務の増減額	676,531
未払消費税等の増減額	50,208
その他	35,459
小計	669,800
利息及び配当金の受取額	619
利息の支払額	△ 61,102
法人税等の支払額	△ 101,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,249,769
投資有価証券の取得による支出	△ 3,732
貸付金の回収による収入	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,252,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（純額）	510,000
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 664,648
自己株式の取得による支出	△ 887
配当金の支払額	△ 89,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,382
現金及び現金同等物の増減額	310,439
現金及び現金同等物の期首残高	783,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,604

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）
当第２四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,217,620	7,533,636	154,169	269,611	14,175,036	―	14,175,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	372,916	8,685	19,374	―	400,975	(400,975)	―
計	6,590,536	7,542,320	173,543	269,611	14,576,011	(400,975)	14,175,036
営業利益	414,617	159,786	96,329	70,364	741,095	(145,705)	595,390

（注）１．事業区分の方法
商品及び市場の類似性を考慮して事業区分を行っております。

２．各区分に属する主要な商品

事業区分		主要商品
卸売事業		住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ　等
小売事業	ホームセンター	ＤＩＹ用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材　等
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料　等
不動産事業		マンション分譲、不動産賃貸及び販売
その他		足場レンタル　等

（所在地別セグメント情報）
当第２四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

（海外売上高）
当第２四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表
（１）中間連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 金額
Ⅰ 売上高	14,529,532
Ⅱ 売上原価	11,230,307
売上総利益	3,299,225
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,422,954
営業利益	876,270
Ⅳ 営業外収益	
受取利息	450
仕入割引	39,839
その他	25,477
営業外収益合計	65,766
Ⅴ 営業外費用	
支払利息	57,942
売上割引	23,085
その他	8,937
営業外費用合計	89,965
経常利益	852,072
Ⅵ 特別利益	54,643
Ⅶ 特別損失	397
税金等調整前中間純利益	906,309
法人税、住民税及び事業税	370,857
法人税等調整額	△ 47,896
少数株主利益	138,465
中間純利益	444,881

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分 ＼ 期別	前中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	906,309
減価償却費	172,173
退職給付引当金の増減額（減少：△）	11,612
賞与引当金の増減額（減少：△）	20,959
貸倒引当金の増減額（減少：△）	18,498
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△ 2,614
受取利息及び受取配当金	△ 3,042
支払利息	57,942
固定資産売却益	△ 16,113
固定資産廃売却損	397
火災保険収入	△ 38,521
売上債権の増減額（増加：△）	△ 616,291
たな卸資産の増減額（増加：△）	403,058
その他の資産の増減額（増加：△）	46,094
仕入債務の増減額（減少：△）	44,826
未払消費税等の増減額（減少：△）	22,940
前受金の増減額（減少：△）	△ 365,911
その他の負債の増減額（減少：△）	15,791
小計	678,109
利息及び配当金の受取額	3,042
利息の支払額	△ 62,230
火災による収支額	38,521
法人税等の支払額	△ 508,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,792
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 373,675
有形固定資産の売却による収入	146,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,773
貸付金の回収による収入	396
出資金の差入による支出	△ 1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,662
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（純額）	170,000
社債の償還による支出	△ 500,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△ 646,309
自己株式の売買による収支	△ 502
配当金の支払額	△ 89,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,910
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 449,780
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,884,526
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,434,746

（３）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）
前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,870,511	7,414,757	991,606	252,658	14,529,532	―	14,529,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	381,410	3,296	18,056	―	402,762	(402,762)	―
計	6,251,921	7,418,053	1,009,662	252,658	14,932,294	(402,762)	14,529,532
営業費用	5,853,465	7,044,735	832,333	178,933	13,909,466	(256,204)	13,653,262
営業利益	398,456	373,318	177,329	73,725	1,022,828	(146,558)	876,270

（所在地別セグメント情報）
前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

（海外売上高）
前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。